

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年8月11日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。



・輸出、生産は、持ち直している。

・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。  
・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先行き)

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

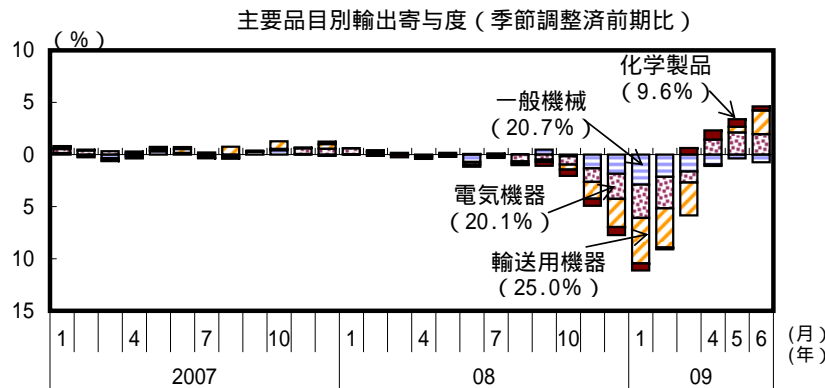
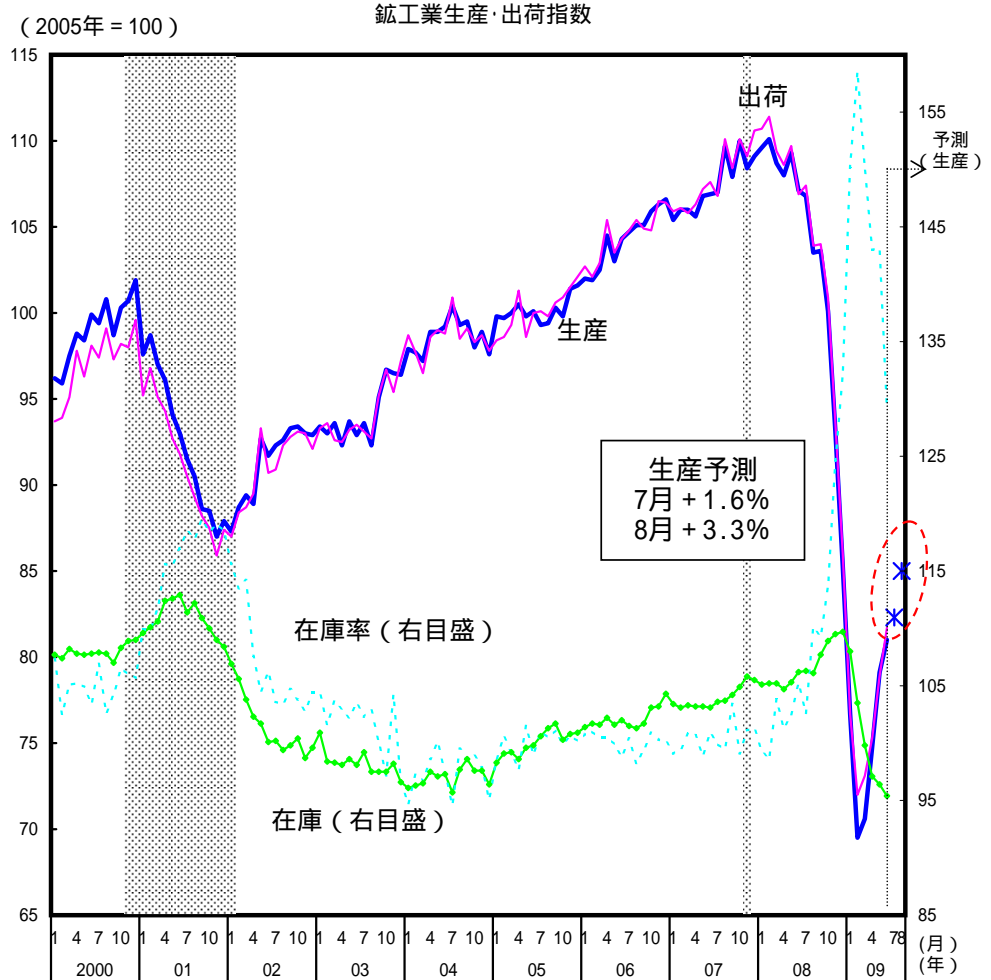
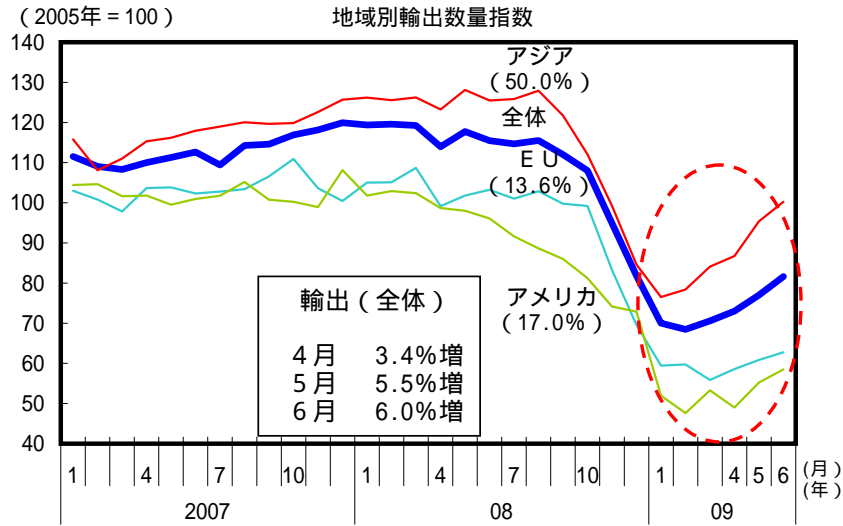
# 今月の説明の主な内容

- 1 輸出・生産 — 持ち直している
- 2 輸 入 — 持ち直しの動き
- 3 企業収益 — 上場企業では改善の兆し
- 4 公共投資 — 堅調に推移
- 5 住 宅 — 減少
- 6 個人消費 — このところ持ち直しの動き
- 7 雇 用 — 急速に悪化しており、厳しい状況
- 8 物 価 — 消費者物価は緩やかに下落
- 9 地域の経済
- 10 景気の実感（景気ウォッチャー）
- 11 海外経済 — 収縮のテンポは緩やかに、一部に下げ止まり

# 輸出・生産の動向

## 輸出は持ち直している

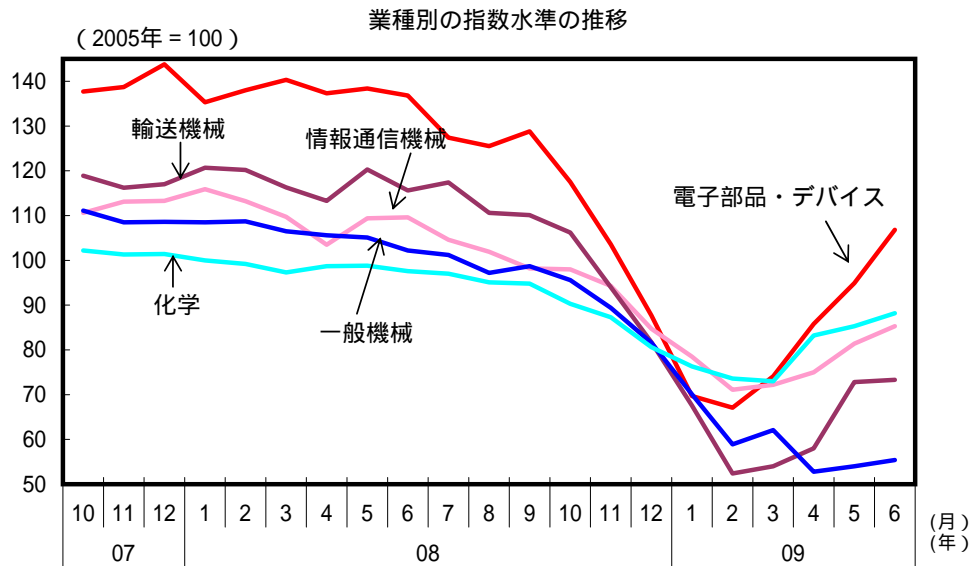
## 生産は持ち直している



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。  
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。  
 3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。  
 4. (右図) 2009年7月、8月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。シャドー部分は景気後退局面。

# 業種別の生産・輸入の動向

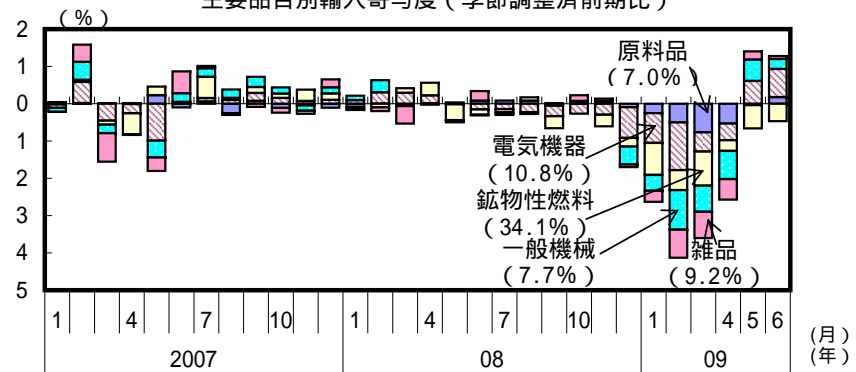
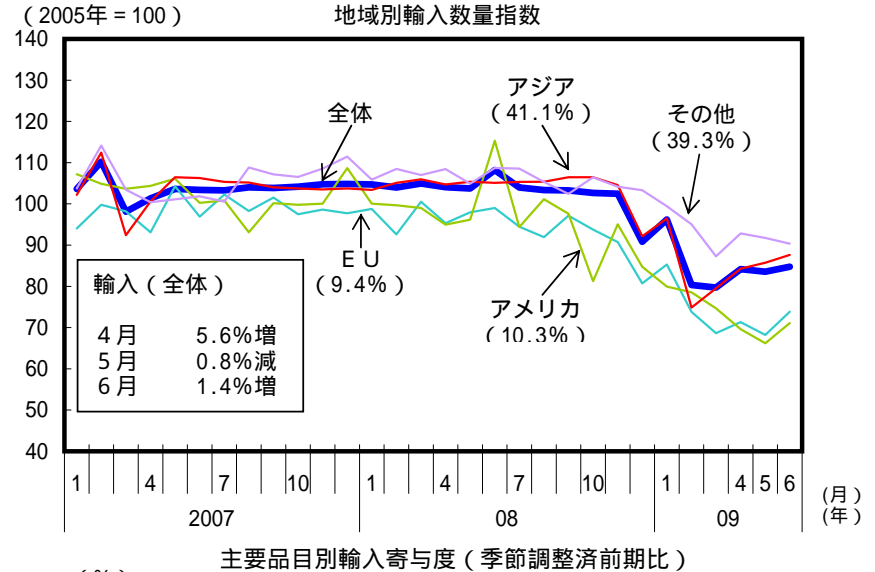
## 業種別に見ても生産の持ち直しが進展



### 今後も増産の動きが続く

- 自動車大手各社は、7月から一部工場で休日出勤を再開し生産を強化。
- 半導体製造大手A社は9月から新型DRAMの生産を2倍強に増産。
- 半導体製造大手B社は9月までに主力工場を1年ぶりにフル稼働しマイコンを増産。
- 鉄鋼大手C社の7～9月期の粗鋼生産は前期比4割増の見通し。自動車・電機の復調、中国への輸出増を受け、休止していた高炉を再稼働し9月には量産体制に入る計画。
- 電機大手D社は、太陽電池パネル組み立て工場の新棟を建設し、2011年7月をメドに生産能力を現在の2倍に引き上げ。

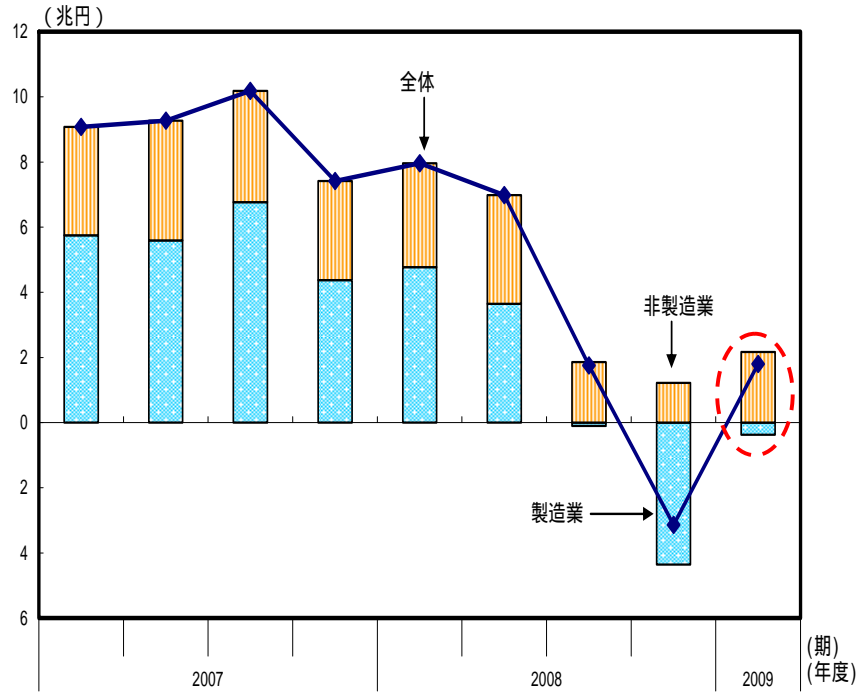
## 輸入は持ち直しの動きがみられる



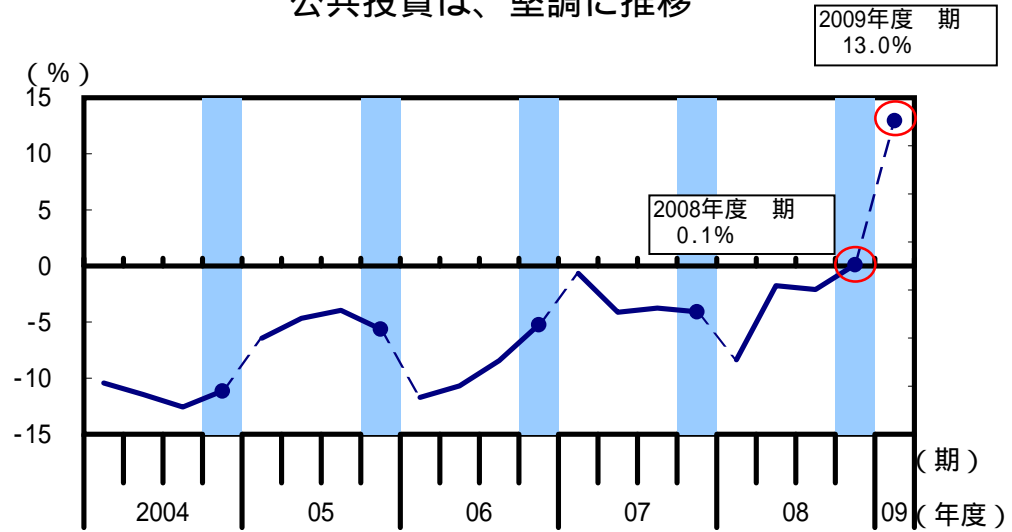
- (備考)
- 財務省「貿易統計」、経済産業省「工業指数」より作成。季節調整値。
  - (左上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。化学は医薬品を除く。
  - (左下表) 各種報道より。
  - (右上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
  - (右下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

# 企業収益・公共投資の動向

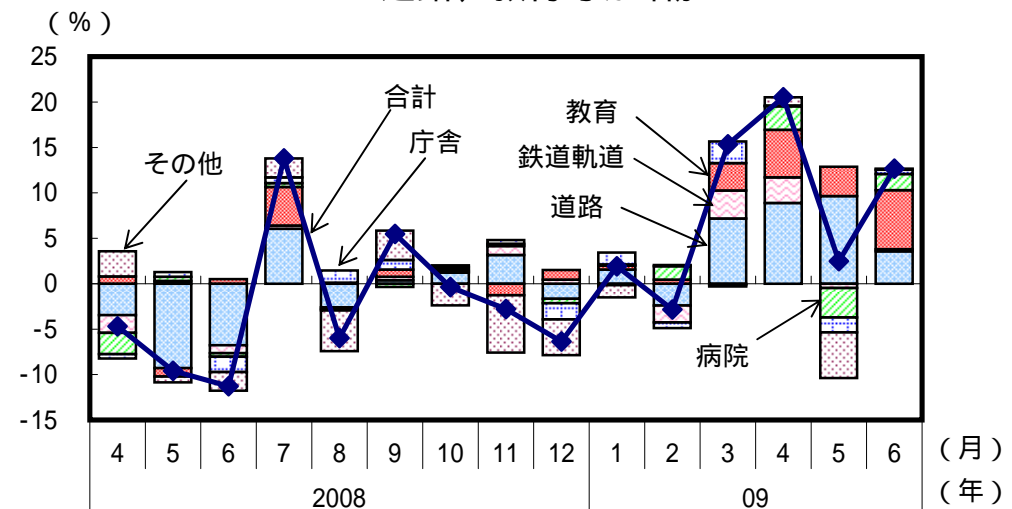
企業収益は上場企業では改善の兆し



公共投資は、堅調に推移



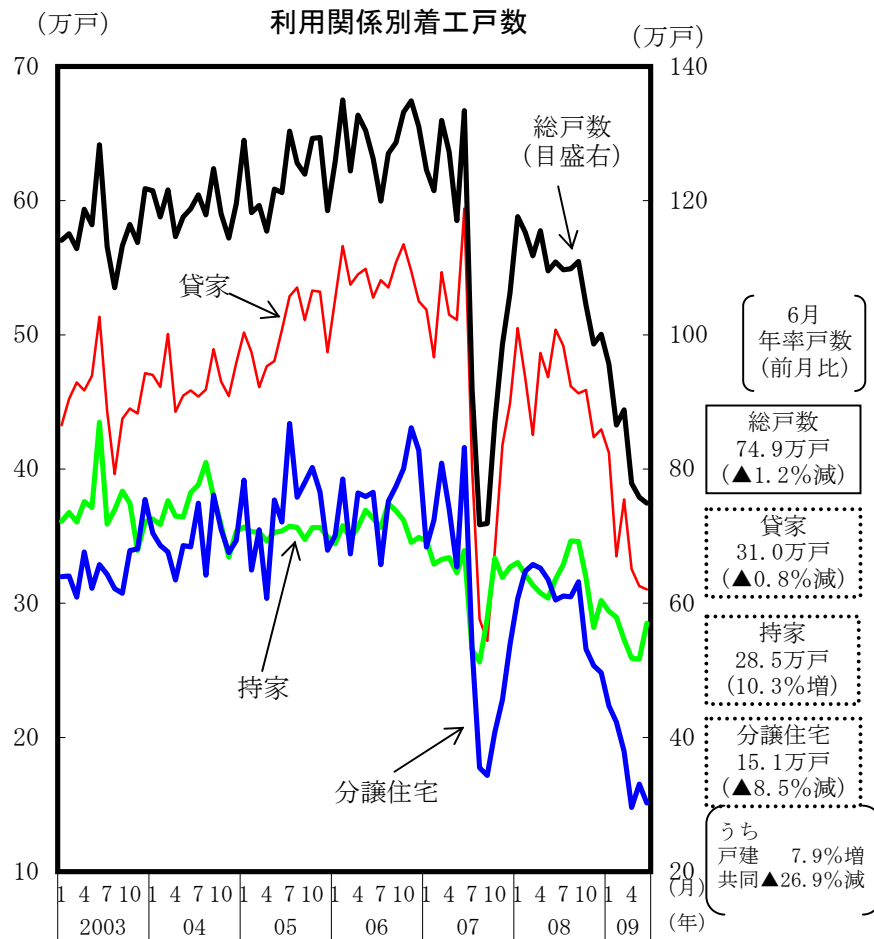
道路、教育等が増加



(備考)  
 左図 : 1. 日経Financial Questにより作成。  
 2. 3月本決算企業かつ決算期変更がなく、8月10日現在収録済み1,867社を対象に経常利益を集計。  
 右上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。  
 右下図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

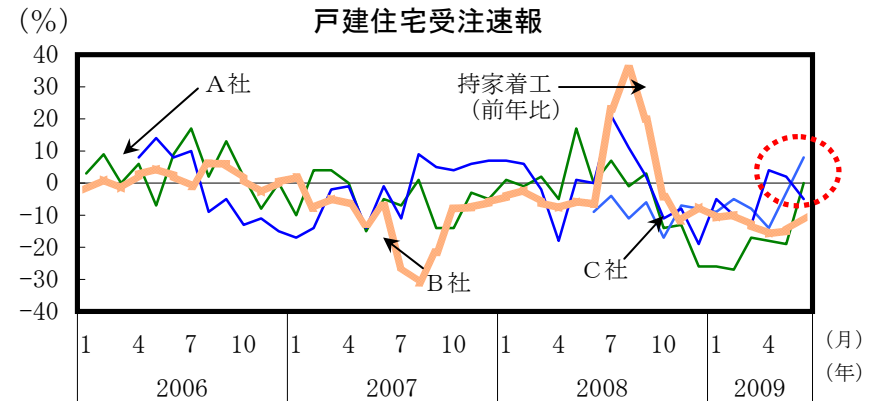
# 住宅の動向

## ○住宅建設は減少



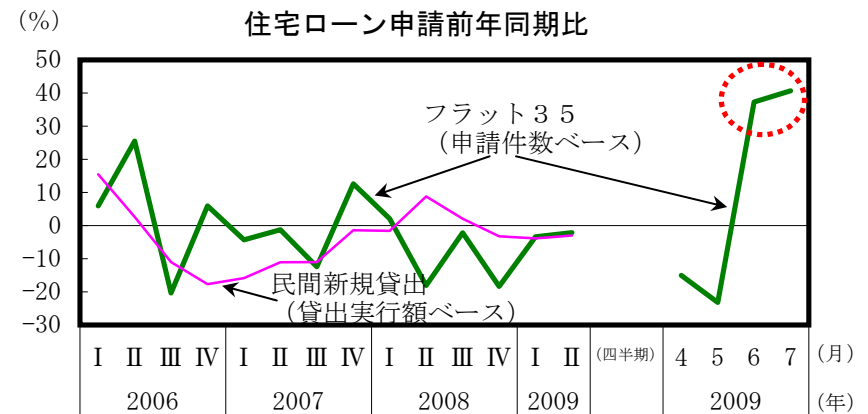
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

## ○戸建住宅の受注は回復傾向



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、各社ホームページ資料により作成。

## ○フラット35の申請件数は増加

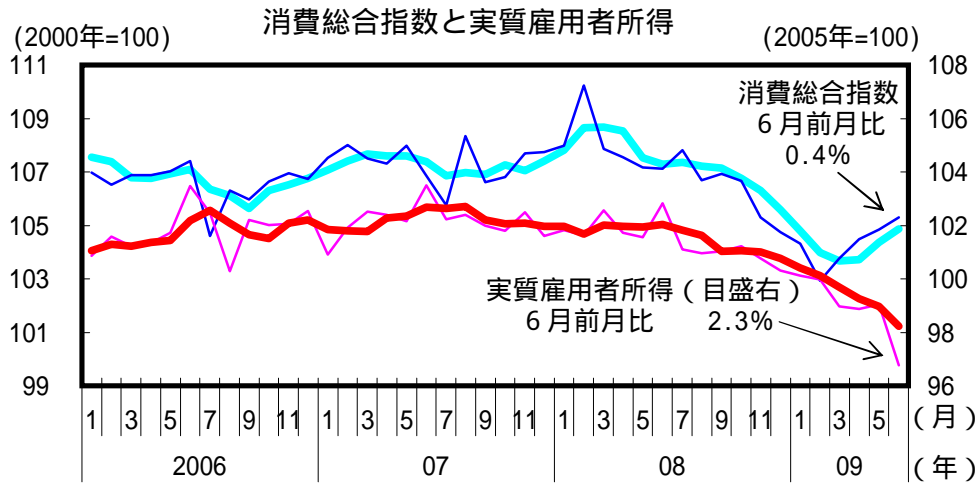


(備考) 1. 住宅金融支援機構資料、日本銀行「個人向け貸出金」により作成。  
 2. フラット35は買取型、保証型を合計した申請件数の前年同期比。  
 3. 民間新規貸出は国内銀行・信用金庫の住宅資金新規貸出額の前年同期比。

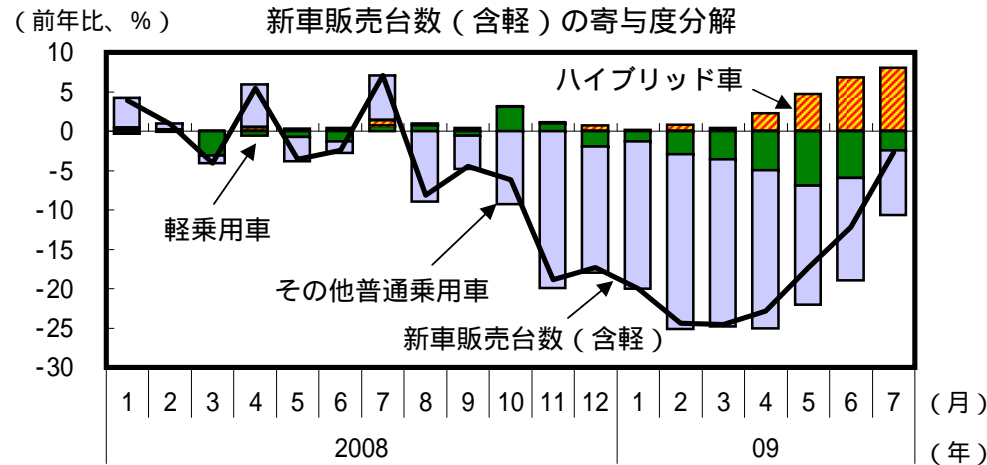


# 消費の動向

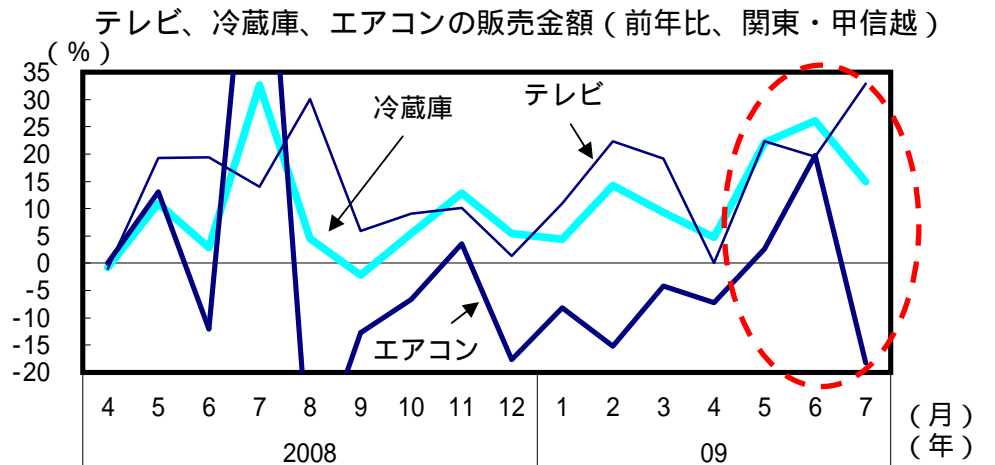
## 個人消費はこのところ持ち直しの動き



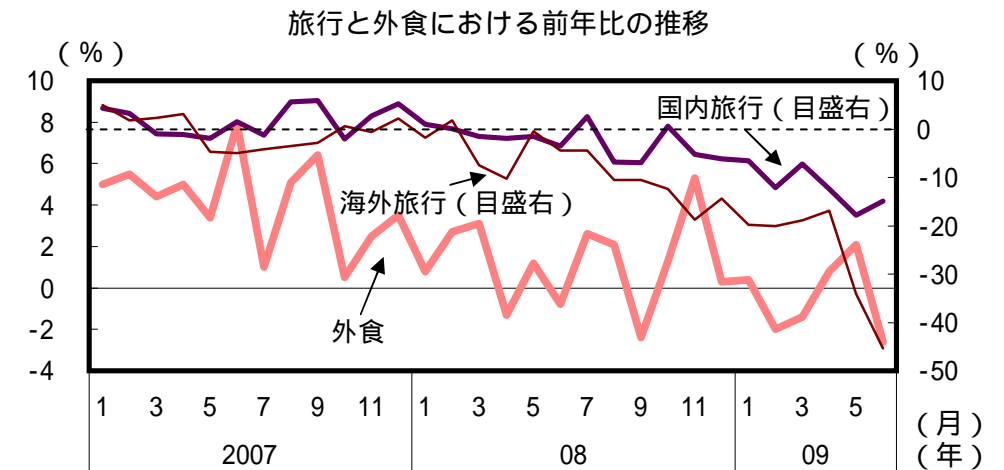
## 経済対策の効果で引き続き増加



## エコポイントの影響もあり、5月後半以降は好調



## 業種・業態により動向に差異



(備考)

上: GfKジャパン(全国の有力量販店販売実績を調査・集計)により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

下: 鉄道旅行協会「大手旅行業者12社取扱金額」、日本フードサービス協会「外食市場動向調査」により作成。

(備考)  
上: 消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金 × 雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

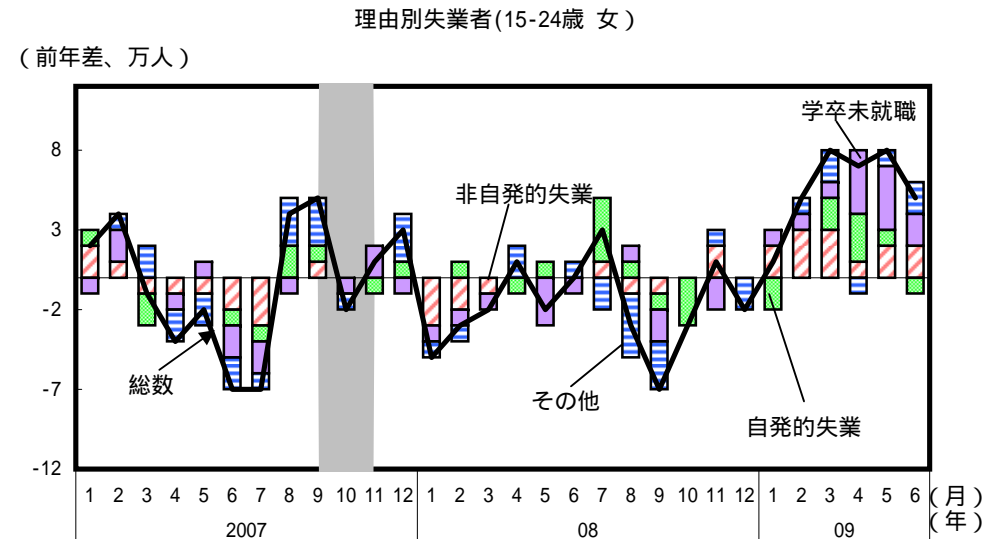
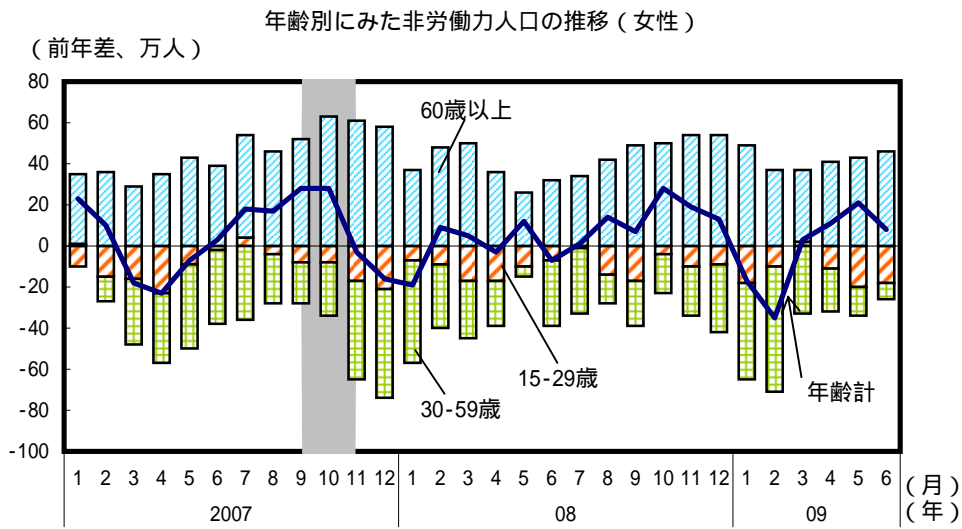
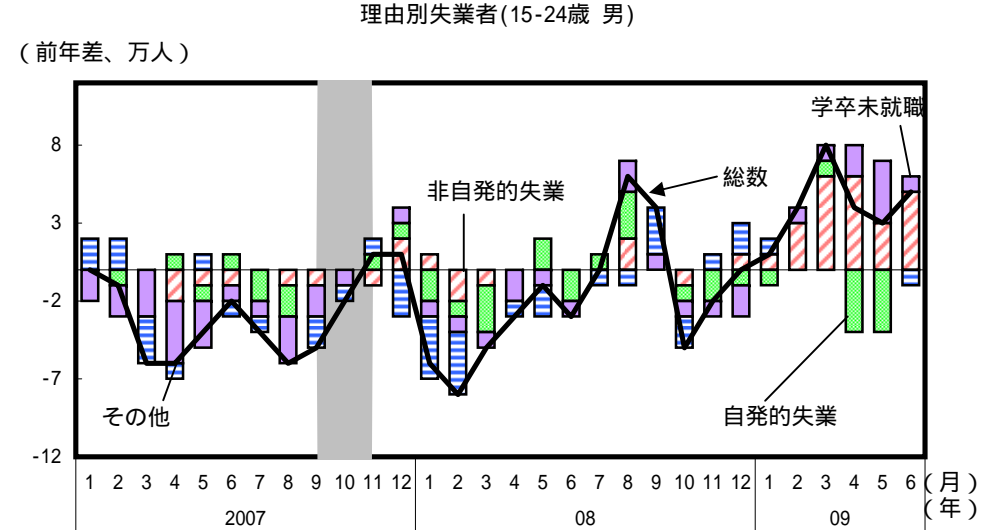
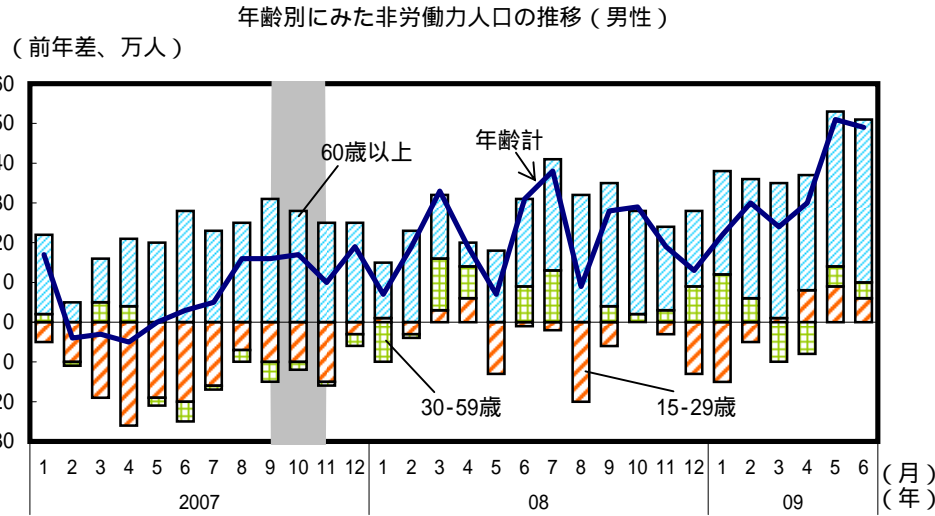
下: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計。



# 雇用の動向

現役世代の非労働力人口が、男性では増加し女性では減少

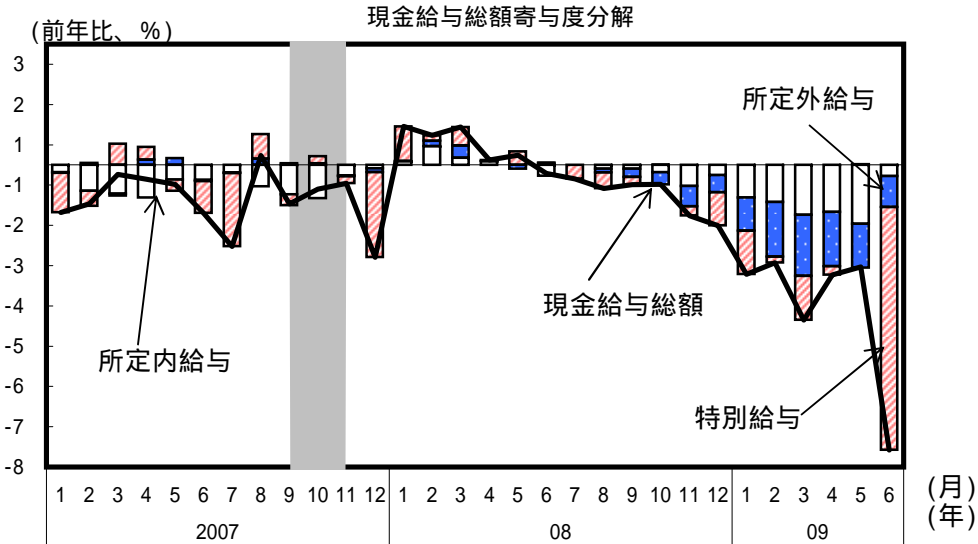
15-24歳層の学卒未就職者が増加



(備考) 左図：総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。  
右図：総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。シャドーは景気後退期を表す。

# 雇用の動向

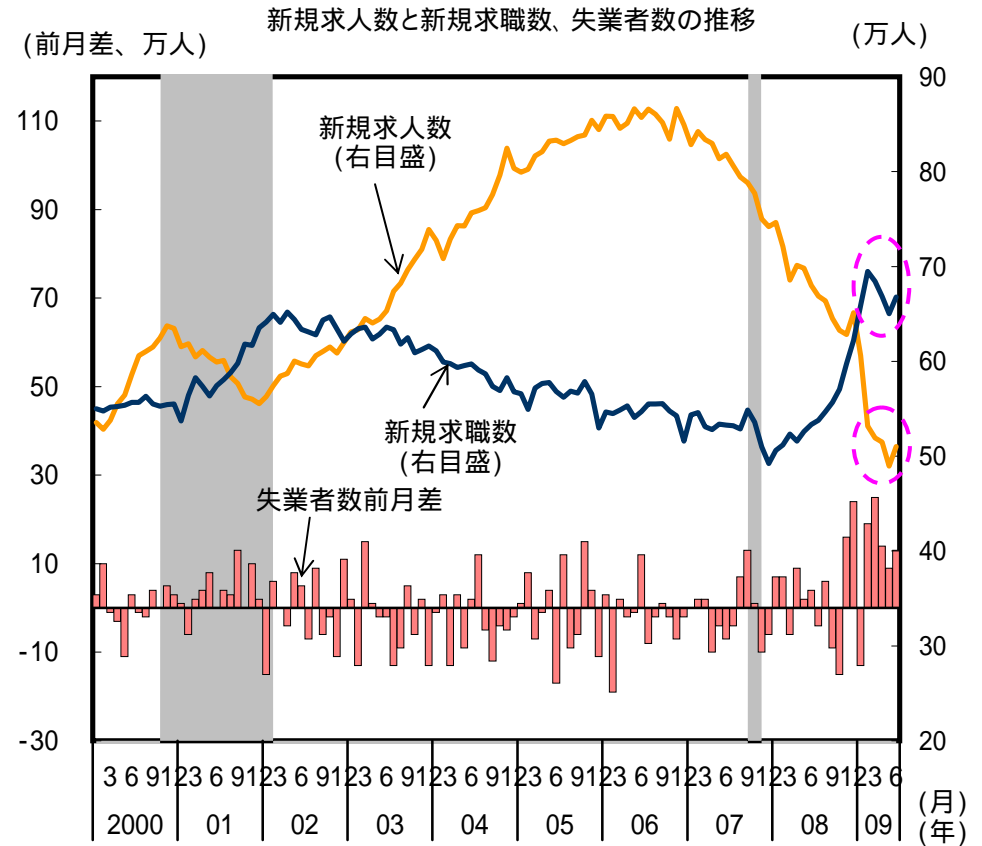
特別給与の減少が現金給与総額を下押し



夏季ボーナスは各調査機関とも過去最大の下落

夏のボーナス		(前年比、%)			
	毎勤(特別給与)	日本経団連	労務行政研究所	日経新聞	
05	1.46	3.63	4.90	3.39	
06	1.93	2.86	3.70	1.44	
07	-2.71	3.01	2.23	2.52	
08	-0.72	-0.08	0.90	-0.30	
09	-14.50	-17.20	-14.40	-16.60	

新規求人は増加に転じたものの、新規求職が再び増加



(備考) 左上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

左下図：1. 毎勤(特別給与)は6-8月計の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から計算した特別給与の伸び率。5人以上、産業計、一般・パート。2009年は6月のみの前年同月比。

2. 2009年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手253社のうち167社の最終集計(7/31)。

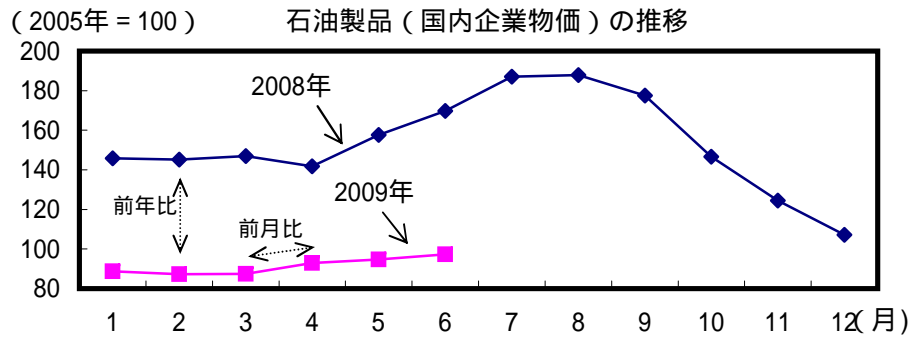
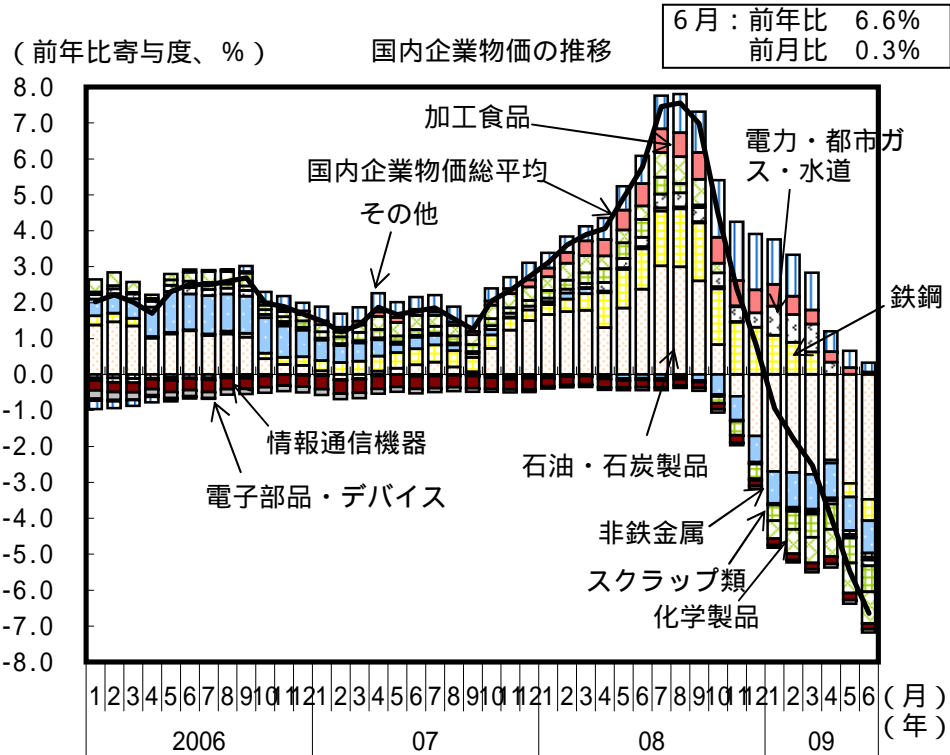
3. 2009年度の日本経済新聞社調査は、調査対象である上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業702社による最終集計値(6/30時点、7/11公表)。

4. 2009年度の労務行政研究所調査は、東証1部上場企業140社による集計値(4/14時点、4/27発表)。

右図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

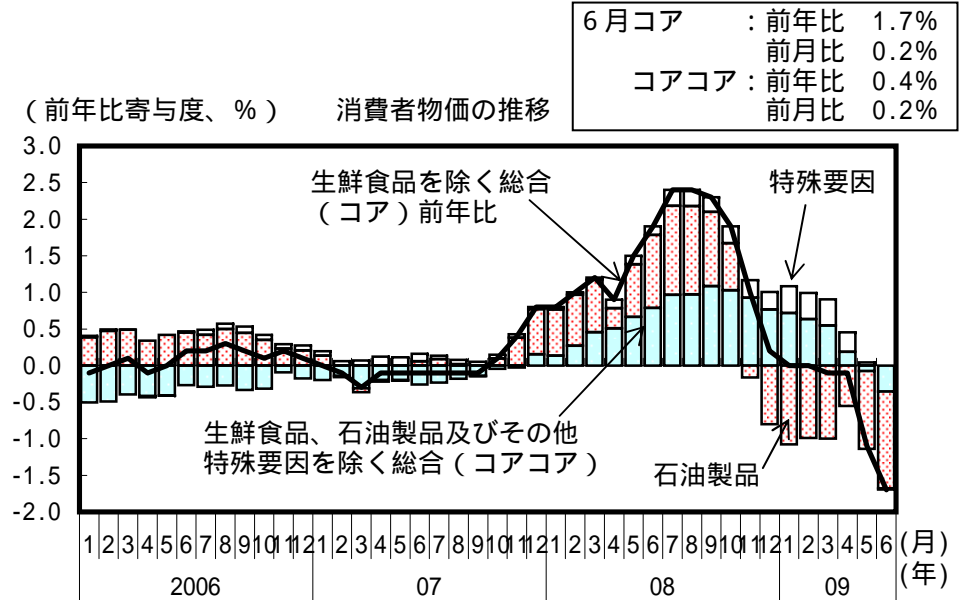
# 物価の動向

## 国内企業物価は緩やかに下落



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

## 消費者物価は緩やかに下落



消費者物価を押下げている品目 (%)

品目	前年同月比寄与度	前年同月比
外国パック旅行	0.11	17.4
テレビ(薄型)	0.05	27.9
パソコン(ノート型)	0.03	48.4
パソコン(デスクトップ型)	0.03	43.8
高速自動車国道料金	0.03	9.7
持家の帰属家賃(木造中住宅)	0.02	0.2
サプリメント	0.02	14.8
食パン	0.02	4.8

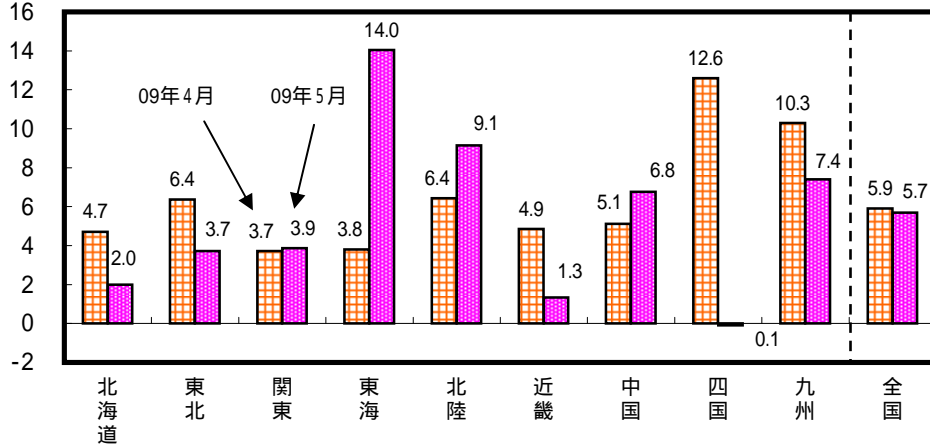
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。  
3. 表の品目はコアコアの対象となっている品目のうち、下落寄与度の大きいもの。

# 地域の経済

生産は、ほぼ全ての地域で4月、5月ともに増加

- 鉱工業生産指数 -

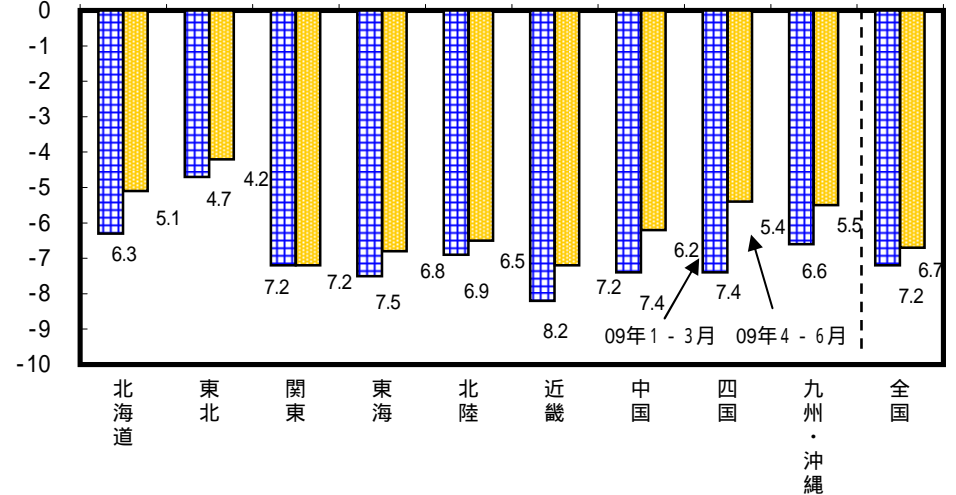
(前月比、%)



大型小売販売は、ほぼ全ての地域で減少幅が縮小

- 大型小売店販売額 -

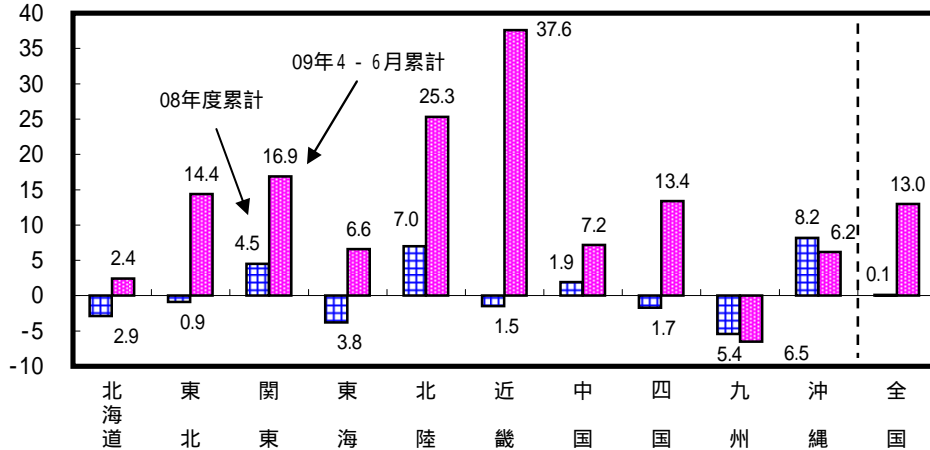
(前年同期比、%)



公共投資は、ほぼ全ての地域で前年を上回る

- 公共工事請負金額 -

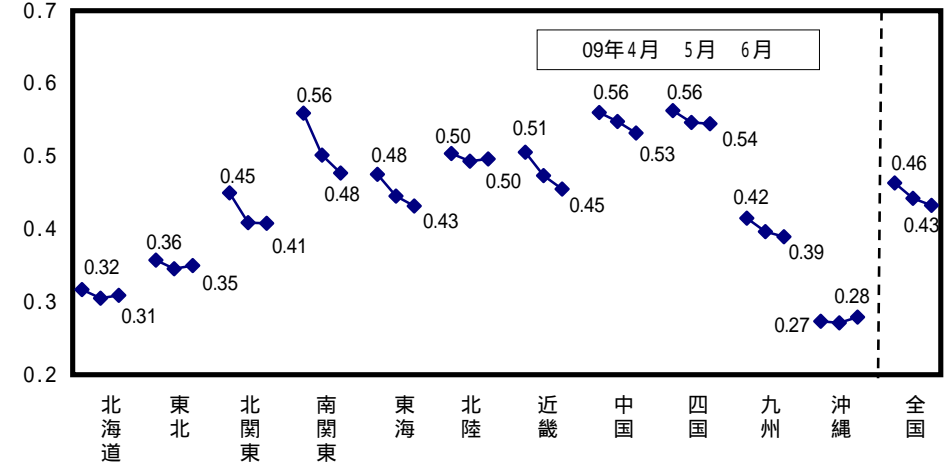
(前年同期比、%)



有効求人倍率は、全ての地域で低水準で推移

- 有効求人倍率 -

(季節調整値、倍)



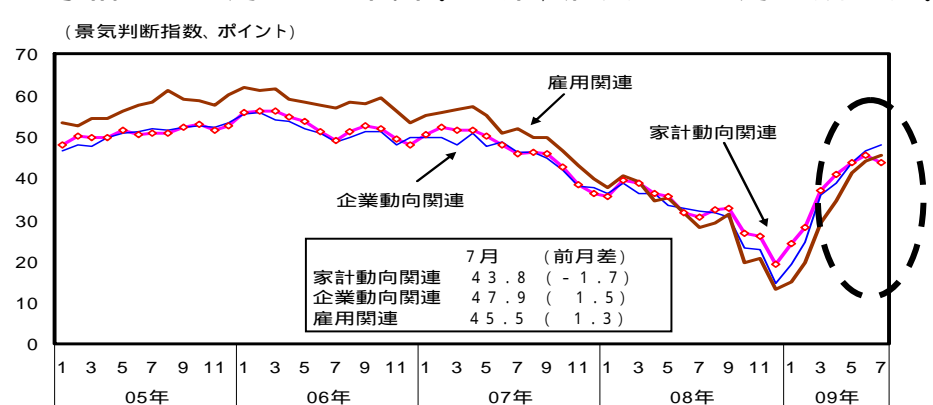
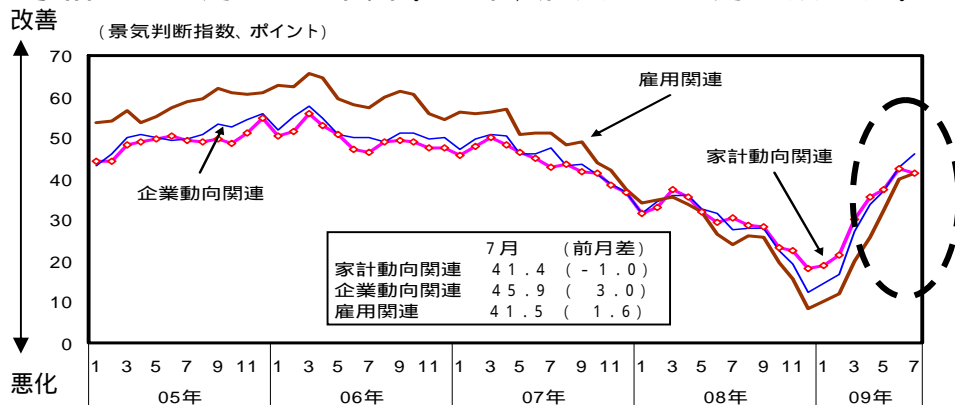
(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。  
 下図：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「大型小売店販売動向」により作成。  
 下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

# 景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は、7か月連続で上昇。  
 家計は7か月ぶりに低下。企業、雇用は7か月連続上昇。

先行き判断DI(総合)は、7か月ぶりに低下。  
 家計は7か月ぶりに低下。企業、雇用は7か月連続上昇。



年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2009	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
	(前月差)	(0.0)	(-0.7)	(0.7)	(1.5)	(-1.4)	(0.2)

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	DI
2009	6	1.0%	17.6%	53.7%	18.0%	9.7%	45.6
	7	1.0%	15.3%	55.6%	18.4%	9.7%	44.9
	(前月差)	(0.0)	(-2.3)	(1.9)	(0.4)	(0.0)	(-0.7)

### 家計関連(現状判断)の特徴的コメント

( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

	エコカー減税や新車買換え補助がようやく客に浸透。ハイブリッド車の話題性により来場する客も多い。ハイブリッド車以外のエコカーへの関心も拡大(東海=乗用車販売店)。
	エコポイント制度の効果で、薄型TVや大型冷蔵庫の販売は好調だが、梅雨のような天候で、エアコン等の季節商材の需要が前年の半分(北海道=家電量販店)。
	梅雨明けの遅れもあり、夏の主力商材である冷麺、アイス、飲料、おにぎり等の売上が減少(東海=コンビニ)。
x	長引く梅雨の影響で、客足が途絶えており、売上の低迷も続いている(九州=衣料品専門店)。
	中元の受注開始やクリアランスの前倒しを6月から実施した分、7月は苦戦。夏ボーナスの大幅カットが大きいとの声が多い(近畿=百貨店)。

### 家計関連(先行き判断)の特徴的コメント

( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

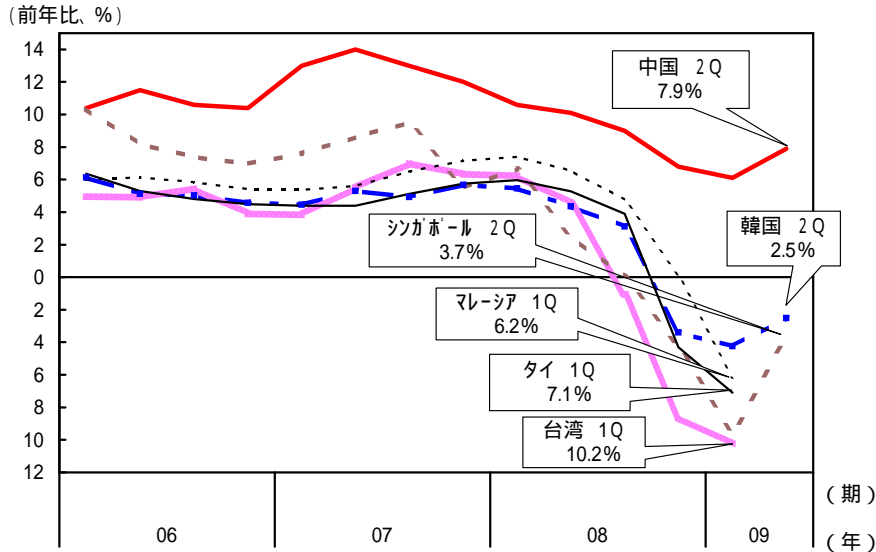
	株価が1万円を回復し、新築マンション価格の下落傾向も止まりつつある。客のマンション購入に対する不安感も薄れてきた(近畿=住宅販売会社)。
	梅雨明けが例年より遅く冷夏が予想され、夏物の売上が減少する(近畿=スーパー)。
	秋冬の新型インフルエンザは懸念材料としてあるが、9月の5連休は来客の増加に期待できる(東北=遊園地)。
	選挙の年は、旅行需要が落ち込む傾向にあるため、夏以降もやや悪くなる(東海=旅行代理店)。
	エコポイント関連商品が好調に進み、その他の商品にも消費者の購入マインドが湧き上がれば良いが、総選挙も控え、消費行動がどの様に化するか、不安要素が強い(北関東=家電量販店)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年7月調査、調査期間:7月25日~31日)をもとに作成。

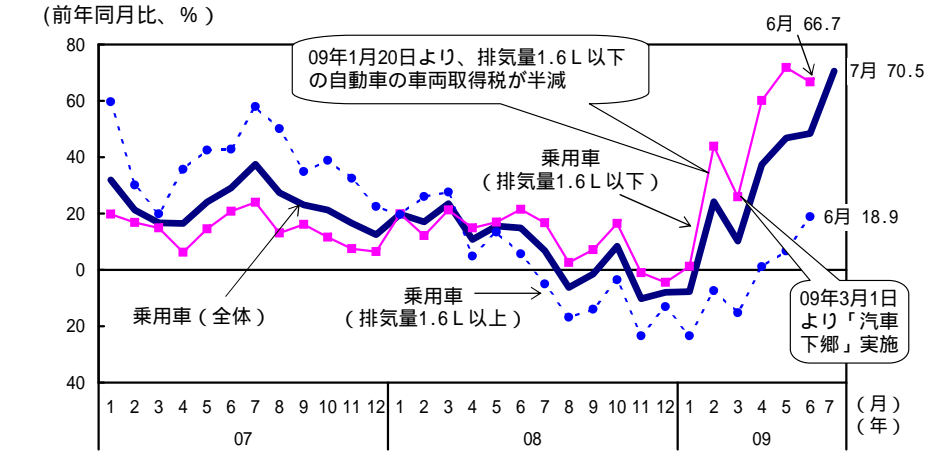
# アジア経済

中国では景気は回復しつつあり、それ以外の国・地域でも総じて景気はこのところ持ち直しつつある。

### 実質 GDP 成長率

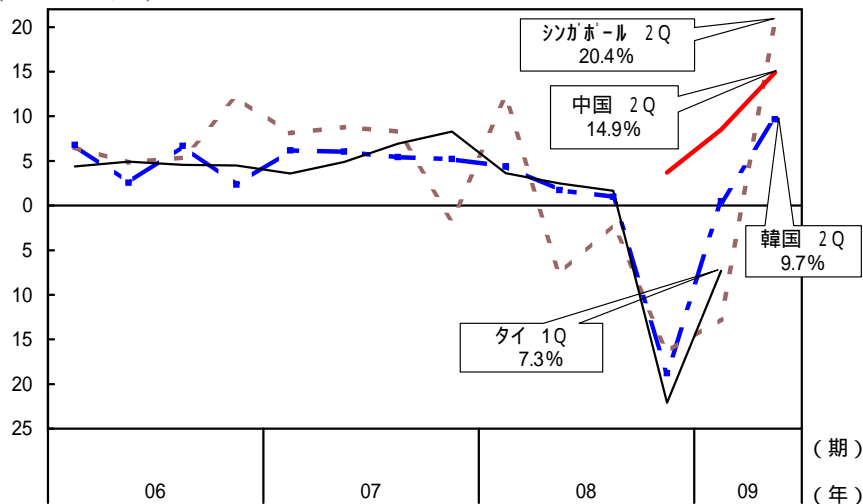


### 中国：自動車販売台数



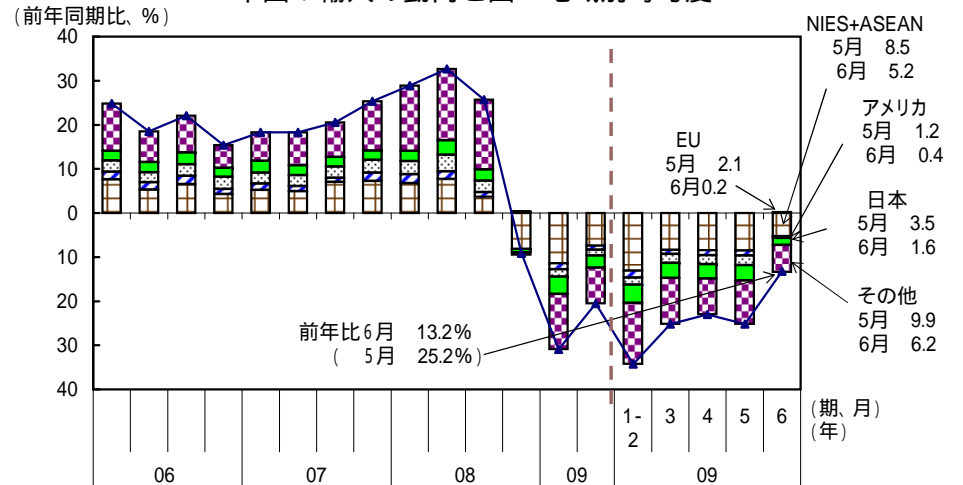
(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。  
2. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6L以下の自動車の車両取得税の半減措置(09年1月~)、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)(09年3月~)を実施している。さらに、09年6月から、自動車の買換え促進策や、9省・市において試験的に家電の買換え促進策を実施している。

### 前期比年率 (%)



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。  
2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。

### 中国：輸入の動向と国・地域別寄与度



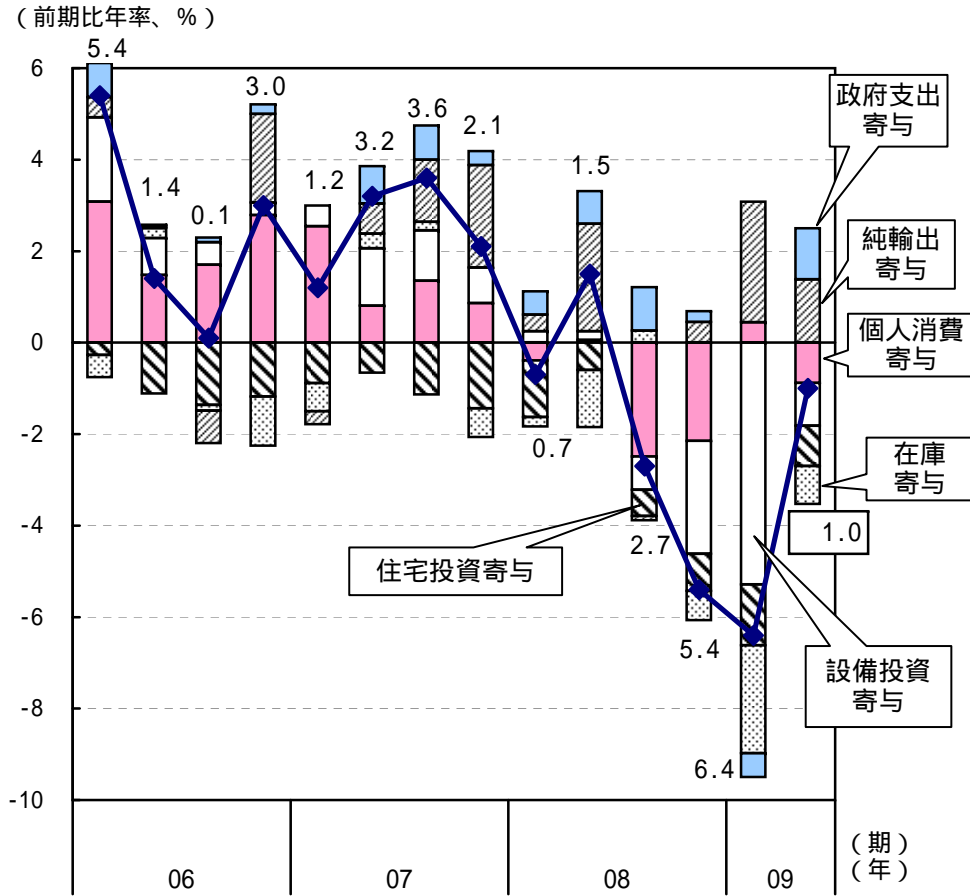
(備考) 1. 中国海関総署により作成。  
2. 春節の影響があるため、1-2月は累計の数字を示している。  
3. 中国海関総署によると、6月の季節調整済みの前月比は、輸出4.5%、輸入2.2%。



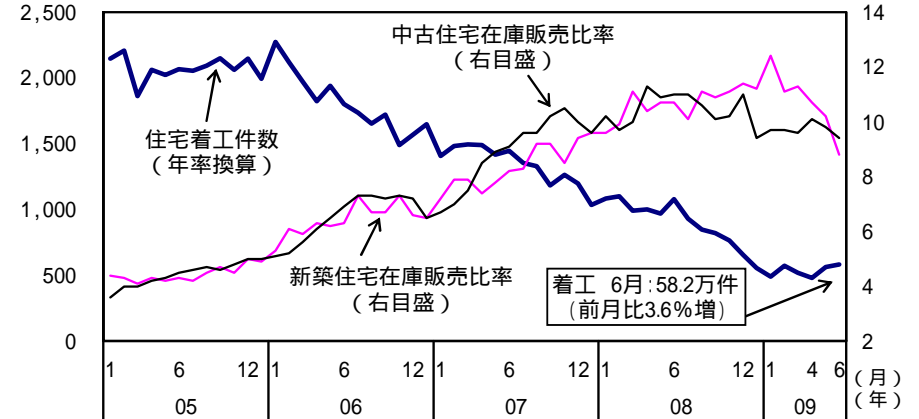
# アメリカ経済

景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっており、一部に下げ止まりもみられる。先行きについては、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクがある。

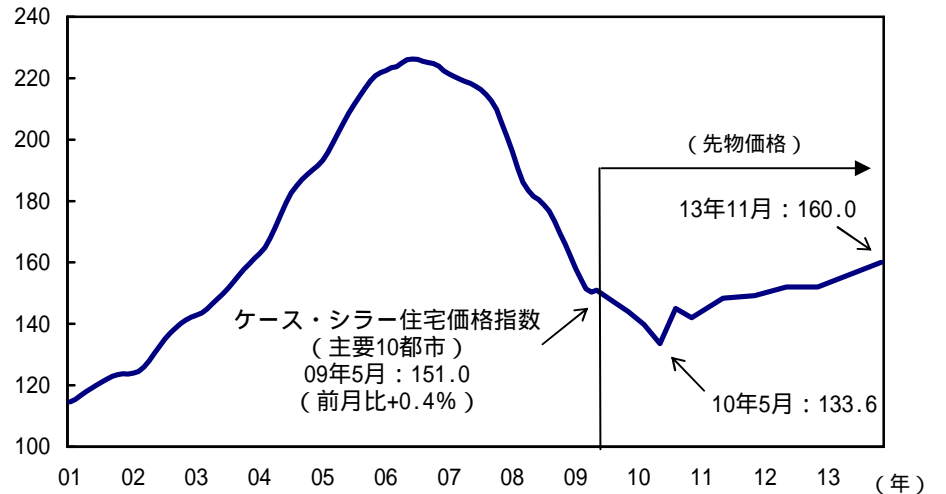
GDP：2009年4-6月期は前期比年率 1.0%成長



(千件) 住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き (月)

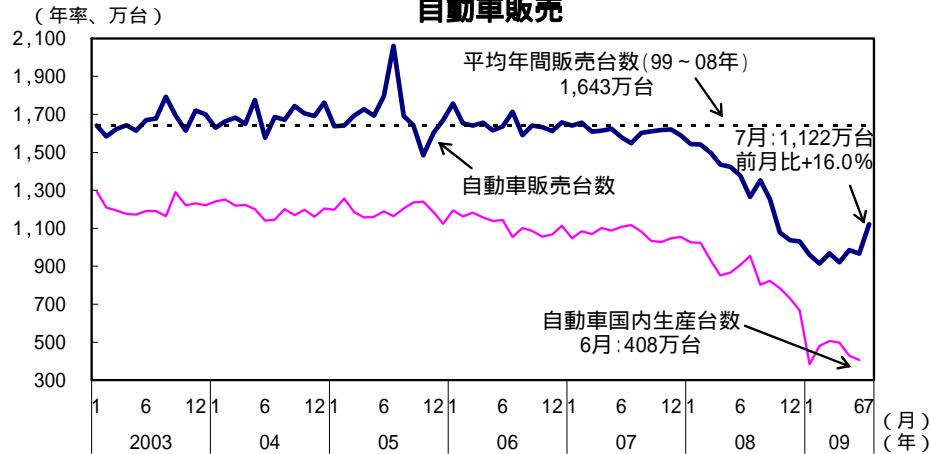


住宅価格の推移と見通し



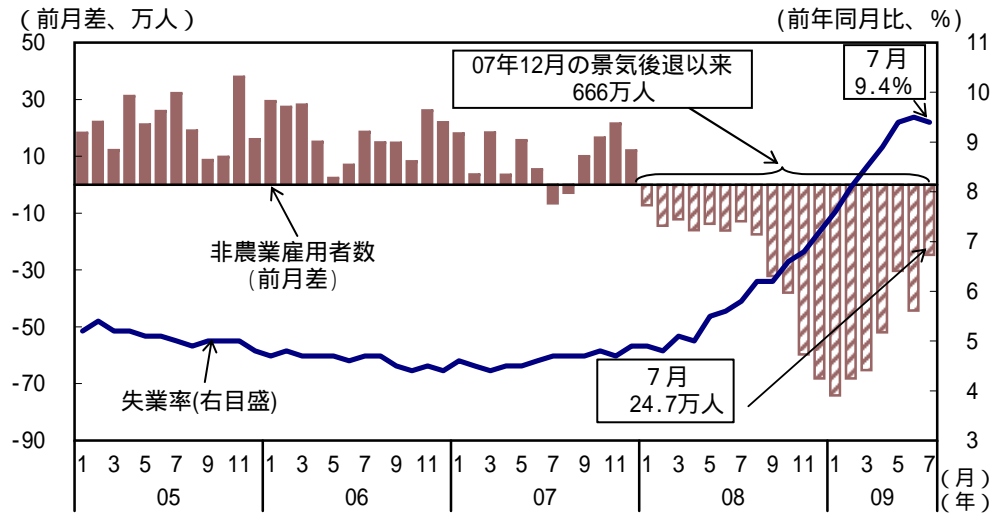
# アメリカ経済

## 自動車販売



- (備考) 1. 米商務省、FRBより作成。  
 2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3500ドル(約34万円)又は4500ドル(約43万円))を行う措置を実施。  
 3. 当初予算は10億ドルとされていたが、8月6日に予算額を20億ドル増額する法案が議会で可決された。

## 雇用:雇用者数は減少しており、失業率は上昇傾向



(備考) アメリカ労働省より作成。

## アメリカ 景気刺激策の進捗について

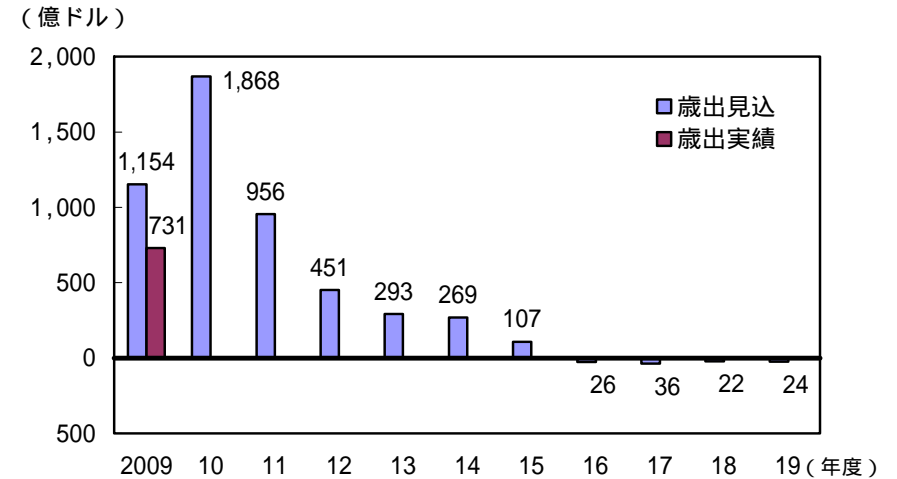
### 対策規模

総額 7,872億ドル(約72兆円、GDP比 5.5%)  
 うち減税措置 2,883億ドル(約37%)  
 減税除く歳出 4,989億ドル(約63%)

### 景気刺激策(減税措置含む)の進捗見込み

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
見込額(億ドル)	1,849	3,994	1,344	361	276	224	47	73	75	61	14
進捗割合(%)	(23.5)	(50.7)	(17.1)	(4.6)	(3.5)	(2.8)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.2)

### (減税除く)歳出の進捗見込と実績(7月31日時点)



- (備考) 1. アメリカ議会予算局、ホワイトハウス公表資料より作成。  
 2. アメリカの財政年度は10月~9月。

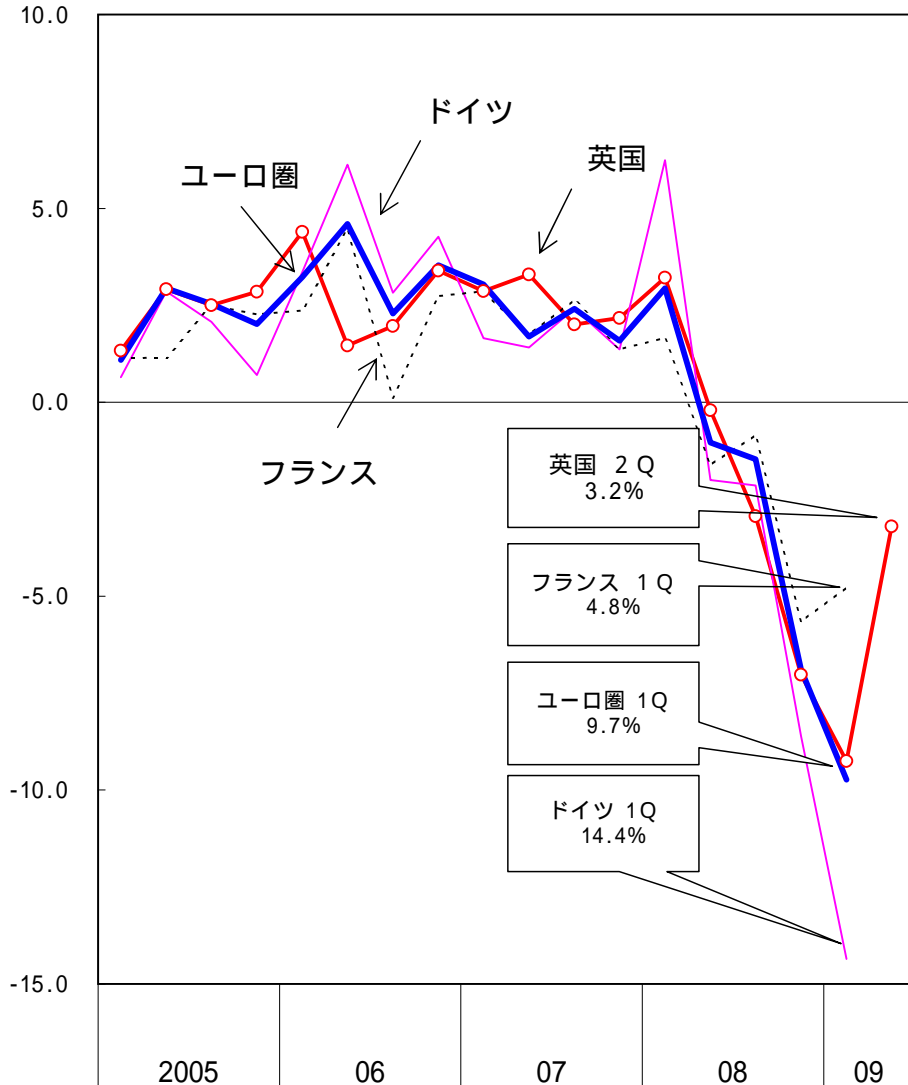
# ヨーロッパ経済

ヨーロッパでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっている。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い

GDP ユーロ圏：2009年1-3月期は前期比年率 9.7%成長  
 英国：2009年4-6月期は前期比年率 3.2%成長

(前期比年率、%)

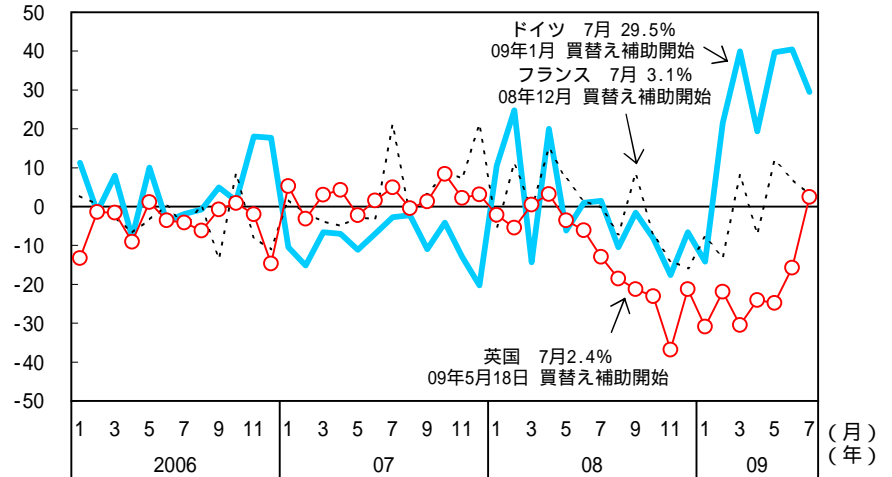
ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

(前年同月比、%)

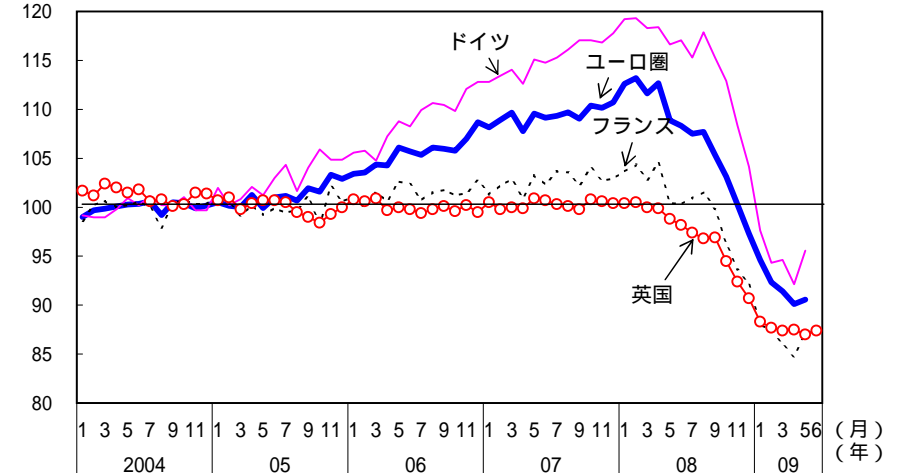
自動車登録台数



- (備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。  
 2. ドイツでは、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買い替えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約34万円) を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大された。フランスでも同様に使用年数10年以上の車から環境対応車への買い替えに1,000ユーロ (約14万円) を補助。英国では使用年数10年以上の車から新車の買い替えに2,000ポンド (約32万円) を補助。  
 3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。  
 4. 1ユーロ 137円、1ポンド 160円で換算。

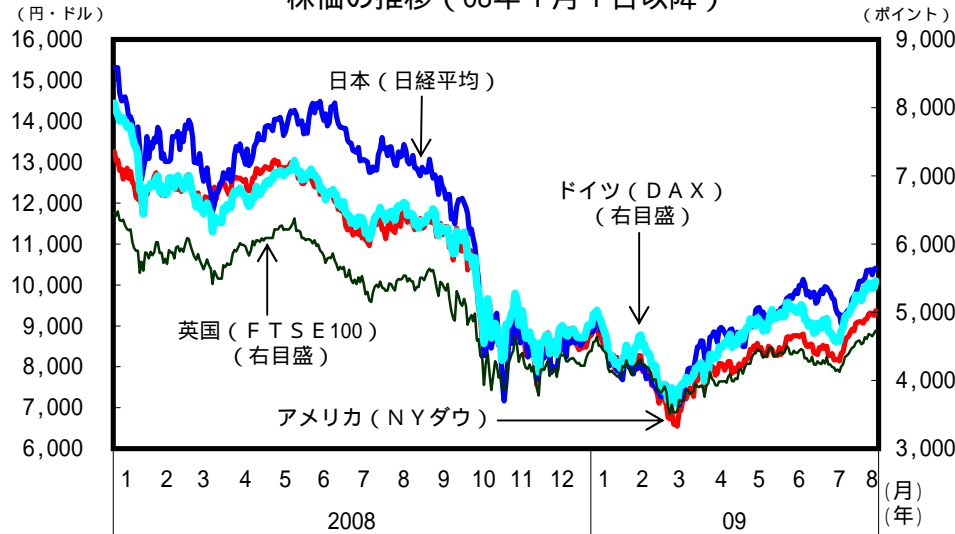
(指数、2004年=100)

鉱工業生産



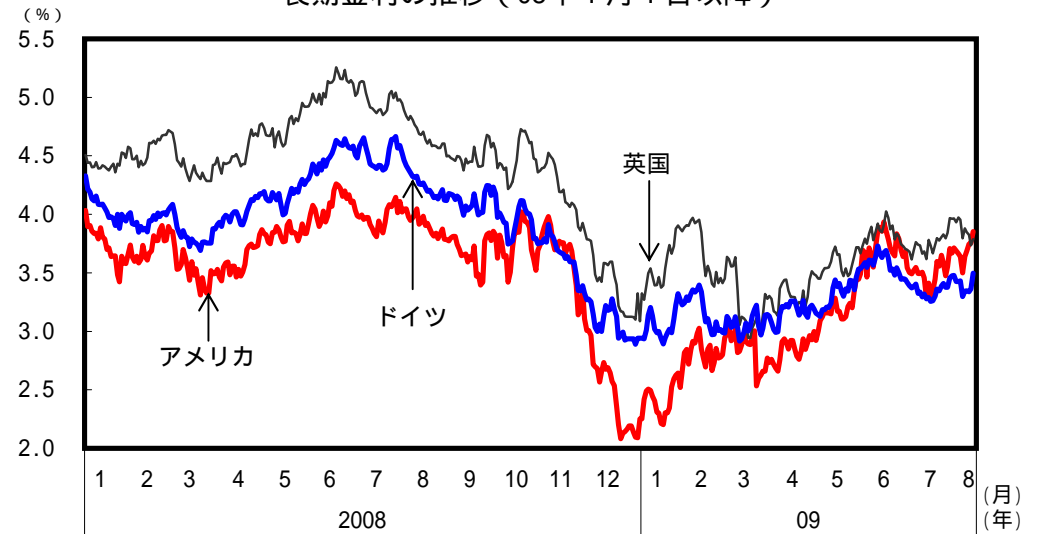
# 国際金融

株価の推移 (08年1月1日以降)



(備考) ブルームバーグより作成。

長期金利の推移 (08年1月1日以降)



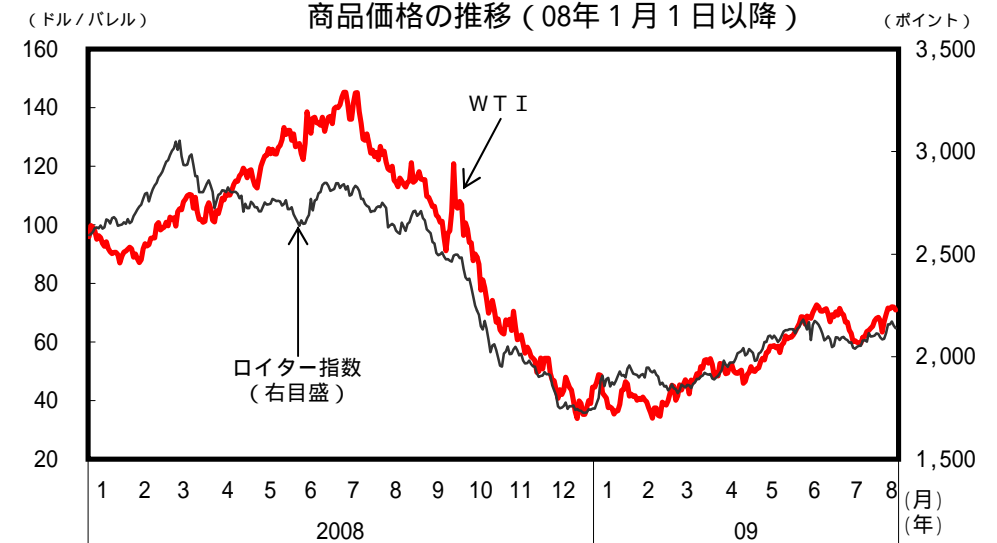
(備考) データストリームより作成。

為替の推移 (08年1月1日以降)



(備考) データストリームより作成。

商品価格の推移 (08年1月1日以降)



(備考) 1. ブルームバーグ、データストリームより作成。  
2. ロイター指数は農産品や金属等で構成され、原油等エネルギー関連を含まない指数。